

交付運用報告書

MHAM新興成長株オープン (愛称：J-フロンティア)

追加型投信／国内／株式

第15期

作成対象期間 (2014年2月25日～2015年2月24日)

(決算日 2015年2月24日)

第15期末 (2015年2月24日)	
基準価額	10,818円
純資産総額	3,298百万円
第15期 (2014年2月25日～2015年2月24日)	
騰落率	13.2%
分配金合計	800円

(注1) 以下本書において、基準価額および分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書(全体版)」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者(投資者)の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM新興成長株オープン」は、2015年2月24日に第15期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指すことを目的としており、当作成対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細(運用報告書(全体版))は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

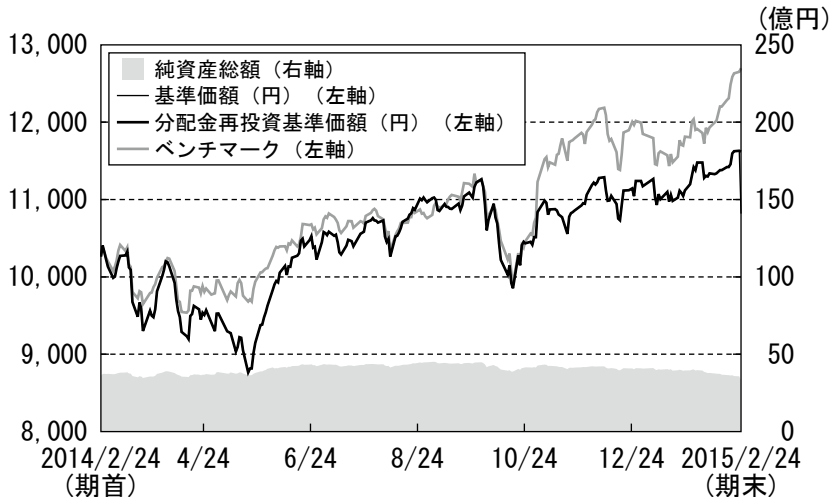
みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

(2014年2月25日～2015年2月24日)

1 基準価額等の推移



期首	10,263円
期末	10,818円
(既払分配金)	(800円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	13.2%

- (注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。
- (注2) 期中に分配が行われた場合、分配を実施する以前の期間においては、基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首10,263円から期末11,618円（第15期分配金込み）となり、1,355円（プラス13.2%）上昇しました。世界的な金融緩和の広まりや、円安ドル高の進行により国内株式市場が堅固な推移となったことが主な要因です。

3 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年2月25日～2015年2月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	194円	1.836%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,577円です。
（投信会社）	（ 91）	（0.863）	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 92）	（0.865）	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 11）	（0.108）	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	9 （ 9）	0.090 （0.090）	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ ー）	（ ー）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	204	1.931	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、期初(2010年2月24日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

[最近5年間の年間騰落率等]

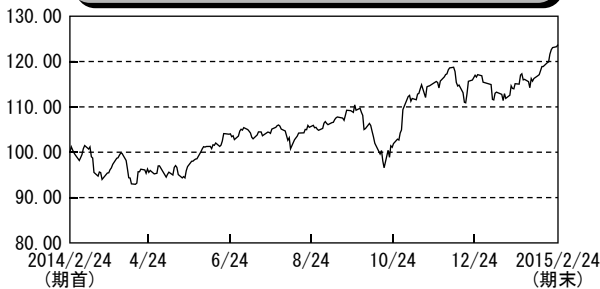
	2010年2月24日 期初	2011年2月24日 決算日	2012年2月24日 決算日	2013年2月25日 決算日	2014年2月24日 決算日	2015年2月24日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	5,032	5,491	5,060	6,382	10,263	10,818
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	250	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.1	△7.8	26.1	64.7	13.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	4.3	△10.7	17.5	24.3	23.7
純資産総額 (百万円)	2,028	1,874	1,418	1,584	3,600	3,298

※指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

5 投資環境

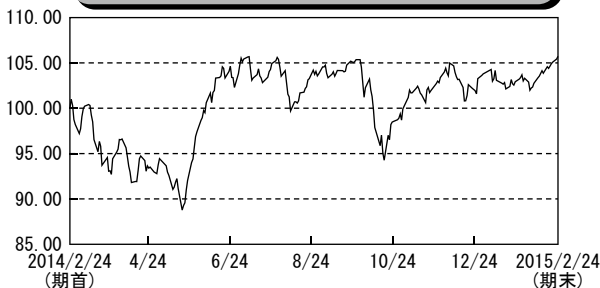
国内株式市場

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首を100として指数化しています。(以下同じ)

JASDAQ INDEXの推移



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）でみると、23.7%上昇しました。

期首から5月中旬まではボックス圏での推移となったものの、5月下旬以降は米国景気の好調さ、国内企業の好決算などを受けて上昇に転じました。10月に入ると世界的な景気減速懸念や為替市場での円高ドル安などを受けて下落したものの、中旬以降は好調な企業決算などを好感して反発しました。その後も、日銀による追加金融緩和策、消費税率引き上げの延期報道や円安ドル高進行が追い風となり12月上旬まで上昇が継続しました。12月中旬以降は、原油価格下落を背景とした一部新興国通貨の大幅下落やギリシャ議会の混乱が投資家心理を悪化させた一方、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で量的金融緩和策導入が決定されたことなどが好感され、期末まで上昇基調となりました。

6 ポートフォリオ

当ファンドでは、中長期での収益拡大が期待できる新興企業[※]の株式を中心に投資しております。

※「新興企業」の基準は、取得時において創業25年以下、または上場後10年以下の企業を目安とします。

- ・スマートフォンの普及やインターネットを利用したシステムサービスの普及拡大を背景に、ここ数年、IT・モバイル関連分野では様々なサービスが誕生しています。このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。
- ・中でも、独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資しました。主な購入銘柄は、「デジタルガレージ」、「マニー」、「アルプス電気」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ディップ」などです。

- ・一方で、独自のビジネスモデルなどの強みを有していても、株価の大幅上昇や売上、利益の低下が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「F P G」、「ソーせいグループ」、「サイバーエージェント」、「CYBERDYNE」、「スタンレー電気」などです。
- ・株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

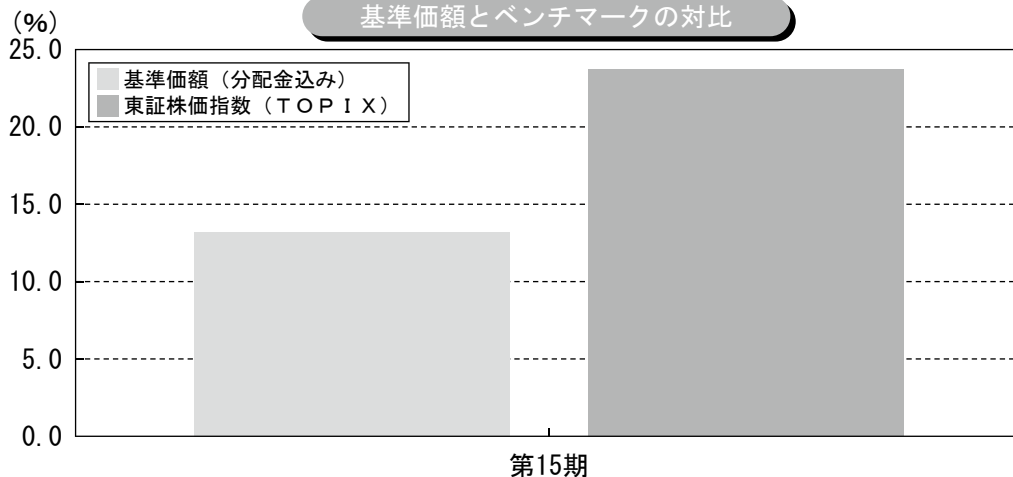
〔組入上位業種〕

期末		
順位	業種	比率
1	サービス業	28.0%
2	電気機器	17.7%
3	情報・通信業	15.6%
4	小売業	6.9%
5	機械	6.4%
6	精密機器	6.2%
7	化学	2.2%
8	ガラス・土石製品	2.0%
9	建設業	1.9%
10	保険業	1.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

7 ベンチマークとの差異

当期の運用成果は、ベンチマークを10.5%下回りました。「F P G」、「朝日インテック」がプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「ハーツユナイテッドグループ」、「MARUWA」、「バリューコマース」等がマイナスに影響しました。



8 分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向などを勘案し、下記の通りといたしました。なお、収益分配せず信託財産中に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

[1 万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第15期	
	2014年2月25日～2015年2月24日	
当期分配金	(円)	800
(対基準価額比率)	(%)	6.886
当期の収益	(円)	800
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,401

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

- ・幅広い成長市場に注目し投資を行って参りますが、中でも内需の高成長銘柄に注目しています。主な理由は、①円安が進行したことで完成車メーカーや電子部品メーカーなど大手製造業の業績が好調であり、その波及効果として賃金上昇、情報化・省力化投資を経由して国内景気に好影響をおよぼすと考えられること、②地方経済に配慮した政策面での動きが、国内マクロ経済全体の回復を後押しすると考えられることです。
- ・当ファンドの運用においては、今後も、独自のビジネスモデルや競争優位性を持ち、高い利益成長が期待出来る個別銘柄の発掘に努めます。インターネットのモバイル化、インターネットを活用した企業間商取引など従来注目している成長分野に加え、法人・個人の情報仲介ビジネスやアウトソーシングの多様化など新たなテーマにも注目しています。

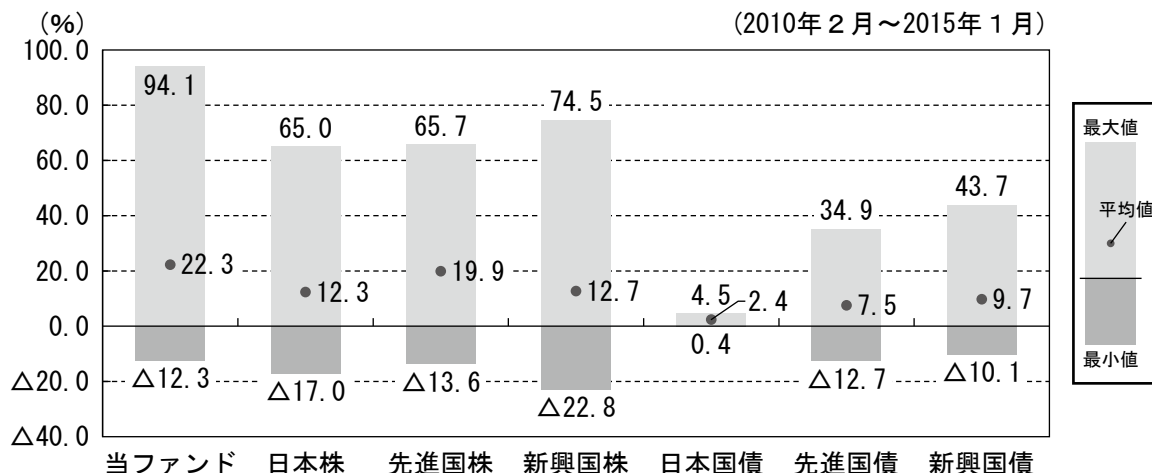
お知らせ

運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日付)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2010年2月から2015年1月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです）。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

(2015年2月24日現在)

(組入銘柄数：78銘柄)

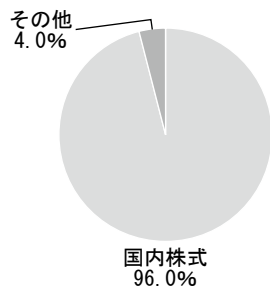
☆組入上位銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	朝日インテック	精密機器	3.4%
2	日本M&Aセンター	サービス業	3.1%
3	イリソ電子工業	電気機器	3.0%
4	アルプス電気	電気機器	2.4%
5	一休	サービス業	2.2%
6	GCAサヴィアン	サービス業	2.0%
7	テンブホールディングス	サービス業	1.9%
8	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.8%
9	デジタルガレージ	情報・通信業	1.8%
10	日本電子	電気機器	1.6%

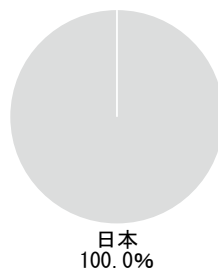
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

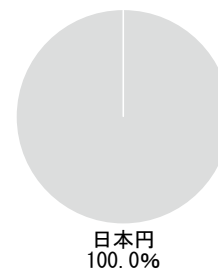
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第15期末
	2015年2月24日
純資産総額	3,298,320,715円
受益権口数	3,049,035,761口
1万口当たり基準価額	10,818円

(注) 当期における追加設定元本額は1,469,709,814円、一部解約元本額は1,928,764,602円です。

指数に関して

当ファンドのベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス

「MSCI コクサイ・インデックス」とは、MSCI インク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

みずほ投信投資顧問株式会社

Mizuho Asset Management Co., Ltd.